

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 29. 4. 7 第 193 回国会第 12 号

4 月 7 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

## 1 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 15 号）

将来にわたる質の高い介護サービスの提供の確保等のための介護保険法等の一部を改正する法律案（初鹿明博君外 6 名提出、衆法第 7 号）

介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（初鹿明博君外 6 名提出、衆法第 8 号）

- ・塩崎厚生労働大臣、古屋厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 柚木道義君（民進）

- ・利用者負担割合 2 割の導入による介護サービスの利用抑制に関する実態調査の結果によっては、3 割負担の導入を延期する必要があるのではないか。
- ・利用者負担割合が 2 割又は 3 割となる者の所得水準を政令委任とせずに法律に明記すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・特別養護老人ホームの特例入所要件に該当するにもかかわらず申込みをしていない隠れ待機者数を把握する必要があるのではないか。

### 井坂信彦君（民進）

- ・利用者負担割合 2 割の導入により介護サービスの利用抑制が発生したという事実を認めるべきではないか。
- ・利用者負担割合が 2 割又は 3 割となる者の所得水準を法律に明記すべきではないか。
- ・介護現場で派遣労働者が増加している状況は問題であり、歯止めをかけるべきではないか。

### 赤枝恒雄君（自民）

- ・地域包括ケアシステムを、高齢者のみならず、子どもや障害者も対象に深化させていく方針であることを確認したい。
- ・看護師や介護職の養成課程における基礎課程の共通化に向けた取組を今後どのように進めていくのか。
- ・地域における医師確保について、今後、都道府県を中心としてどのような取組を進めていくのか。

### 村井英樹君（自民）

- ・介護保険制度は、どのようなリスクに対応した保険であ

るか伺いたい。

- ・民間保険では、被保険者がリスクに応じた保険料を支払う一方、介護保険では、給付は一律であるのに所得に応じて保険料が異なる理由を伺いたい。
- ・社会保険においては、被保険者が直接受益する可能性が低くても、社会的扶養等の観点から保険料を負担させるという考え方が成り立つことを確認したい。

### 角田秀穂君（公明）

- ・地域福祉計画は、地方公共団体が策定する福祉分野の計画の上位に位置付けられているにもかかわらず、その策定が努力義務となっている理由を伺いたい。
- ・包括的な支援体制の整備を行うのに適切な圏域の在り方に対する厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・成年後見制度利用促進基本計画に盛り込まれている地域連携ネットワークと、内閣提出案の地域作り・包括的な支援体制との関係について伺いたい。

### 水戸将史君（民進）

- ・未届の有料老人ホームが多く存在しているが、厚生労働省としてどのような指導をしているのか伺いたい。
- ・低所得の高齢者の住宅を確保するため、いわゆる住宅型有料老人ホームの設置基準を緩和する方法もあるのではないか。
- ・高齢者向け施設・住宅の情報を一元化して、ワンストップで相談や検索ができるシステムを構築すべきではないか。

### 長妻昭君（民進）

- ・障害者、高齢者等を支援するため、地域で個人情報を共有できるよう内閣府、総務省及び厚生労働省が協議し、

ガイドラインを作成すべきではないか。

- ・厚生労働大臣が宅配便等の大手企業のトップに対して、民間事業者による地域住民の見守りを推進するための協力を要請すべきではないか。
- ・生活保護を受けられる者が適確に受けられるよう、生活保護に関する知識を住民に提供して、その申請を促すべきではないか。

### **阿部知子君（民進）**

- ・利用者の状態に応じ自立生活に必要な支援を行うことが介護保険本来の目的であると考えますが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・共生型サービスの創設に当たっては、当事者である障害者の意見を反映させるべきではないか。
- ・地域包括支援センターについては、業務量の過大や職員の力量不足が指摘されていることから、職員の能力向上や増員を図るべきではないか。

### **初鹿明博君（民進）**

- ・介護分野には「生産性向上」という用語は適さないため用いるべきではないと考えますが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・能力に応じた負担という観点から、利用者負担割合に係る所得の判定に当たって、18歳以下の者と同居している場合は、それを勘案すべきではないか。
- ・補足給付の資産要件を確認する際に預金通帳のコピーの提出まで求める必要はないのではないか。

### **中島克仁君（民進）**

- ・今後の介護職の位置付けと、『『地域共生社会』の実現に向けて（当面の改革工程）』における専門人材の機能強化・最大活用の意味を伺いたい。
- ・介護職の人材の今後の姿について、厚生労働大臣の考えを伺いたい。
- ・障害福祉施策の意図が国民に正しく理解されていないのではないかと指摘について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### **堀内照文君（共産）**

- ・介護医療院が削減される病院の病床の受け皿として数合わせに使われることがあってはならないと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・共生型サービスを創設するのであれば、保険原理と相容れない高齢の障害者に係る介護保険優先原則は廃止すべきではないか。
- ・住民の自助、互助で制度の狭間を埋める地域共生社会の実現は、公的責任を後退させ、社会福祉の在り方を大きく変質させるものではないか。

### **河野正美君（維新）**

- ・保険給付費や要介護認定率に地域差が生じている要因及び地域差に対する政府の対応方針を伺いたい。
- ・本来、利用者負担割合の更なる引上げについては、2割負担導入の影響を検証した上で検討すべきではないか。
- ・民間の調査で仕事と介護の両立が可能との回答が約1割であることから、介護サービスや介護休業制度等の周知を強化すべきではないか。